

PM資料ガイド

項目	Lump Sum Contract	Rev.	年月日	作成
	ランブサム契約	0	04.03.31	石原 信男
対象	一般			
視点	基本解説			

Lump Sum Contract ランプサム契約

1. ランプサム契約とは

商取引の契約形態の一つで、契約金額として約定された固定金額で契約上の義務を請け負う契約。契約当事者間の合意がない限り原則として金額は変更されない。

日本では、一般に、プラント輸出商談の契約の一形態を表わす用語として使われている。プラント輸出契約は、固定金額契約（(fixed) lump sum contract ランプサム契約）と実費精算契約(cost reimbursable contract コストプラスフィー契約)に大別される。

参考文献：「国際プロジェクト・ビジネス」 齋藤祥男・絹巻康史 編著 文眞堂 2001年

2. ランプサム契約の長所・短所

ランブサム契約は、注文主にとってはプロジェクト予算を当初から確定できるという長所がある反面、請負人にとっては見積段階でのリスクマネジメントが不可欠で、これの不備に起因して派生するリスク対応コストの多くが請負人の負担となることは避けられない。

したがって、注文主と請負人間の権利・義務関係を契約で詳細かつ明確に規定し難いような場合には、請負人は、その不明確さから予想されるリスクへの対応コストを必要以上に多く見込みがちで、契約金額が割高になる傾向にある。しかし、プロジェクトには変更が避けられないことから、ランブサム契約においても、国際的な標準契約モデルでは変更を原則の例外の形で規定することが多い。この場合は変更が生じた部分について、その規定にしたがって契約金額、納期、必要に応じて保証条件などの調整が行われる。ただし、原契約の契約金額に対しての累積変更金額の比率があまりに高い場合には、この変更部分を別途契約とするような規定も見られる（「プロセス・プラント 国際標準契約書」 ENAAモデルフォーム）。また、建設費が多額で、工事期間も長期にわたる大型プロジェクトでは、請負人は建設資金の面でマイナスのキャッシュフローを余儀なくされる。したがって、資金の借りに伴って発生する支払い金利が見積コストに算入されることから、契約金額が割高になりがちである。そのため、請負人のキャッシュフローの不利を緩和する意味から、契約金額の数パーセント、例えば10パーセント、を前渡金として支払うような支払方法との組み合わせも見られる。

3. 契約形態とプロジェクトマネジメント

契約形態がランブサム契約か、あるいはコストプラスフィー契約かで、プロジェクトマネジ

メントが大きく異なる。

ランブサム契約の場合は、一括請負であることから、建設途中での注文主の介入および請負人から注文主への詳細な進捗報告の必要性も少なくすむ。経緯はともかく最終的に品質と納期を満たすことで対価の支払につながる。

コストプラスフィー契約の場合の方が、契約当事者間でのプロジェクト進捗に係わる情報の共有・確認を必要とし、これにふさわしいマネジメント手法の適用が求められる。

アーンドバリューマネジメントシステム(Earned Value Management System)は、コストプラスフィー契約に適した一つの手法である。つまり、プロジェクトの進捗を価値創出の度合いで把握し、創出された価値に見合った対価を、当事者間で合意した清算方式に基づいて支払うという方法である。

4. 今後の方向

国際的なプラント市場においては、日本のプラントサプライヤはランブサム契約で、欧米のプラントサプライヤはコストプラスフィー契約で、という例が多く見られる。

日本国内市場におけるプラント商談の多くが一括請負契約（ランブサム契約）であることから、その延長上で一括請負契約の概念が国際市場に持ち越されたと考えられ、これが欧米と日本のプロジェクトマネジメントの手法・技法・適用ツールなどの違いとして表れている。国際市場でビジネスを展開している企業、例えば大手専門エンジニアリング会社などでは、コストプラスフィー契約に基づくプロジェクトマネジメントがすでに手の内にあるものの、まだ成熟の余地は残っている。

日本でも、公共事業の発注に実費精算方式の導入が見えはじめた。これを契機に、国内の公共事業に関連する分野・業種において、実費精算に適応し得るプロジェクトマネジメント手法の定着が望まれるところとなろう。

(以上の2.3.4.は作成者である石原の見解を示したもの)

5. 参考

ランブサム契約との関連からプラント輸出の実務について広く深く掘り下げたい方々には、参考までに下記の文献を推薦する：

「国際プロジェクト・ビジネス」 齋藤祥男・絹巻康史 編著 文真堂 2001年

「企業経営行動の論理と要諦」 森 泰助 著 文真堂 1996年

「プロセス・プラント 国際標準契約書」 ENAAモデルフォーム手引書

財団法人 エンジニアリング振興協会 1992年